



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社 資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://www.shiseidogroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	532,596	12.8	71,111	105.1	72,807	112.9	47,666	153.5
2017年12月期第2四半期	472,109	14.5	34,671	73.9	34,197	86.5	18,805	△23.2

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 39,808百万円 (116.5%) 2017年12月期第2四半期 18,388百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2018年12月期第2四半期	円 銭 119.32	円 銭 119.18
2017年12月期第2四半期	円 銭 47.08	円 銭 47.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2018年12月期第2四半期	百万円 966,954	百万円 473,925	% 46.9
2017年12月期	百万円 949,425	百万円 445,872	% 44.6

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 453,592百万円 2017年12月期 423,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2018年12月期	—	20.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	8.5	110,000	36.8	110,000	36.9	67,000	194.5	167.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳細については、【添付資料】14ページ「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期2Q	400,000,000株	2017年12月期	400,000,000株
2018年12月期2Q	685,547株	2017年12月期	460,033株
2018年12月期2Q	399,481,487株	2017年12月期2Q	399,410,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期 第2四半期累計期間	532,596	71,111	72,807	47,666	119.32
2017年12月期 第2四半期累計期間	472,109	34,671	34,197	18,805	47.08
増減率	12.8%	105.1%	112.9%	153.5%	153.4%
外貨増減率	11.9%				

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

当社は2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため、6年間の中長期戦略「VISION 2020」をスタートさせました。「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」の実現に向けて、すべての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、「VISION 2020」の第2フェーズである新3カ年計画の初年度であり、「成長加速の新戦略」の実行に取り組んでいます。売上の成長加速をめざし、プレステージブランド事業を軸に積極的なマーケティング投資を継続しながら、デジタル化の加速や新事業開発、さらにイノベーションによる新価値創造を進めています。また、すべての価値を生み出す人材こそが成長の源泉と考え、人材への投資を積極的に行っています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比11.9%増、前期のZotos International Inc.（以下、ゾートス社）譲渡影響等を除く実質ベースでは前年比17%増となりました。事業・ブランドの選択と集中を進め、積極的に投資を強化している主力8ブランドが実質ベースで662億円増収となるなど全体を牽引しました。地域では、主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを戦略的に実施した日本、中国、トラベルリテールが成長を牽引しました。円換算後では、前年比12.8%増の5,326億円となりました。

積極的にマーケティング投資を強化している中、収益性の高いプレステージブランド等の好調によりコスト構造が大きく改善し、日本、中国、トラベルリテールなどが利益拡大に大きく貢献したことから、営業利益は前年比105.1%増の711億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年比153.5%増の477億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル＝108.7円、1ユーロ＝131.6円、1中国元＝17.1円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	
売 上 高	日本事業	238,525	44.8%	209,201	44.3%	29,324	14.0%	14.0%	256,024	225,633
	中国事業	92,895	17.5%	68,658	14.6%	24,236	35.3%	32.4%	93,087	68,729
	アジアパシフィック事業	33,335	6.3%	28,493	6.0%	4,842	17.0%	14.5%	34,365	29,275
	米州事業	58,841	11.0%	59,201	12.6%	△360	△0.6%	1.8%	75,753	66,656
	欧州事業	46,859	8.8%	44,919	9.5%	1,939	4.3%	△3.0%	52,917	48,435
	トラベルリテール事業	45,261	8.5%	32,255	6.8%	13,006	40.3%	41.4%	45,341	32,318
	プロフェッショナル事業	10,261	1.9%	23,199	4.9%	△12,938	△55.8%	△56.2%	10,468	23,402
	その他	6,615	1.2%	6,179	1.3%	435	7.0%	7.1%	59,018	44,121
	小 計	532,596	100.0%	472,109	100.0%	60,486	12.8%	11.9%	626,977	538,571
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△94,381	△66,461	
合 計	532,596	100.0%	472,109	100.0%	60,486	12.8%	11.9%	532,596	472,109	

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	54,726	21.4%	40,845	18.1%	13,881	34.0%
	中国事業	15,637	16.8%	5,007	7.3%	10,629	212.3%
	アジアパシフィック事業	4,461	13.0%	3,091	10.6%	1,369	44.3%
	米州事業	△7,215	△9.5%	△9,786	△14.7%	2,571	—
	欧州事業	△5,013	△9.5%	△4,138	△8.5%	△874	—
	トラベルリテール事業	11,093	24.5%	8,447	26.1%	2,646	31.3%
	プロフェッショナル事業	484	4.6%	1,169	5.0%	△684	△58.5%
	その他	△857	△1.5%	△5,442	△12.3%	4,585	—
	小 計	73,317	11.7%	39,192	7.3%	34,124	87.1%
調整額	△2,205	—	△4,521	—	2,315	—	
合 計	71,111	13.4%	34,671	7.3%	36,440	105.1%	

- (注) 1 当期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e (ドゥーエ)」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「Laura Mercier」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品）及び飲食業などを含んでいます。
- 3 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化しているスキンケア、ベースメイクアップ、サンケアの“肌3分野”を中心に、中高価格帯のブランドの成長に拍車がかかりました。とりわけ、リニューアルした美容液「アルティミューン」が牽引した「SHISEIDO」や、しわ改善クリームが新たなお客さまの拡大に貢献した「エリクシール」が高い成長性を確保しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインバウンド需要を確実に獲得したことなどから、売上高は前年比14.0%増の2,385億円となりました。営業利益は、収益性の高い“肌3分野”への集中により、売上増に伴う差益増、原価率の低減、マーケティング投資効率の向上などが寄与し、前年比34.0%増の547億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」などのプレステージブランドが高成長を継続したことに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドである「アネッサ」や「エリクシール」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比32.4%増、円換算後では前年比35.3%増の929億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増やマーケティング投資効率の向上に加え、取引制度改定に伴う「Za」及び「PURE&MILD」の収益性向上などにより、前年比212.3%増の156億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「NARS」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「アネッサ」が大きく伸長したことなどにより、韓国やタイなど主要な地域で着実に成長を実現し、売上高は現地通貨ベースで前年比14.5%増、円換算後では前年比17.0%増の333億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比44.3%増の45億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、収益性が低い直営店の閉鎖など構造改革に取り組んでいる「bareMinerals」の売上が前年を下回りましたが、「NARS」や「Laura Mercier」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が好調に推移したなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比1.8%増、円換算後では前年比0.6%減の588億円となりました。前期に実施したバーバリー社とのディストリビューション契約終了と「ReVive」譲渡の影響を除いた実質外貨前年比は6%増でした。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し26億円減の72億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業、メイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの“センター・オブ・エクセレンス”（注）機能となります。販売事業では1桁半ばの営業利益率となっていますが、メイクアップ、デジタル、テクノロジーのカテゴリーへグローバルで積極的に投資強化していることから、これらの合算となる米州事業の損益は赤字となっています。

【欧州事業】

欧州事業では、「Dolce&Gabbana」は好調に推移しましたが、その他のフレグランスの売上が前年を下回ったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比3.0%減、円換算後では前年比4.3%増の469億円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は0.2%増でした。売上減に伴う差益減に加え、マーケティング投資の強化などにより、営業損失は前年に対し9億円増の50億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能となります。販売事業では1桁後半の営業利益率となっていますが、フレグランスカテゴリーへグローバルで積極的に投資していることから、これらの合算となる欧州事業の損益は赤字となっています。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、世界各地の空港での広告宣伝強化など積極的なマーケティング投資の効果により、アジアを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」、「アネッサ」が前年を大きく上回る伸長を継続したことから、売上高は現地通貨ベースで前年比41.4%増、円換算後では前年比40.3%増の453億円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は47%増でした。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比31.3%増の111億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、中国やアジアパシフィック地域が好調に推移しましたが、前期にゾートス社を譲渡した影響により、売上高は現地通貨ベースで前年比56.2%減、円換算後では前年比55.8%減の103億円となりました。ゾートス社譲渡の影響を除いた実質外貨前年比は4%増でした。営業利益は、売上減に伴う差益減などにより、前年比58.5%減の5億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップとデジタルは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、グローバルイノベーションセンターの建設に伴う建設仮勘定の増加や売上高拡大に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ175億円増の9,670億円となりました。負債は、賞与支払いに伴う賞与引当金の減少などにより105億円減の4,930億円に、純資産は、為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金の増加などにより281億円増の4,739億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.17倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、393億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、建設中のグローバルイノベーションセンターへの投資などにより262億円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは131億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより176億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首に対し87億円減の1,481億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2018年3月5日に公表した通期連結業績予想を以下のとおり修正します。前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=109.3円、1ユーロ=129.8円、1中国元=16.8円を想定しています。

2018年12月期 通期連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,033,000	90,000	90,000	54,000	135.15
今回修正予想 (B)	1,090,000	110,000	110,000	67,000	167.72
増減額 (B-A)	57,000	20,000	20,000	13,000	
増減率 (%)	5.5	22.2	22.2	24.1	
前期実績 (2017年12月期)	1,005,062	80,437	80,327	22,749	56.95

なお、国内生産品への力強い需要に対して商品供給に課題がある中、今後はさらなる生産・供給力の増強に取り組むことにより、プレステージブランドを中心に売上のさらなる拡大、原価率の改善、マーケティング投資効率の向上につなげます。これにより、上記修正後の予想からさらに営業利益ベースで100億円から150億円の増益をめざします。

また、当第2四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想の修正の通り、中長期戦略「VISION 2020」における当初計画の2020年営業利益1,000億円、営業利益率10%を2年前倒しで達成できる見込みとなったことから、当期の中間配当金については、従来予想の15円から5円増額し、20円とします。期末配当金予想についても、5円増額し20円とします。この結果、1株当たりの年間配当金は前年より12円50銭増額の40円となり、「VISION 2020」への取り組み開始時から比べて、2倍の配当額となる予定です。

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回修正 予想(A)	増減率 (A/B-1)	外貨 増減率	実質外貨 増減率 (注)2	前回発表予想		(参考) 前期実績	
					組替前 (3月発表)	組替後	組替前 (3月発表)	組替後 (B)
日本事業	4,640	11.3%	11%	12%	4,590	4,425	4,316	4,171
中国事業	1,840	27.5%	28%	28%	1,630	1,630	1,443	1,443
アジアパシフィック事業	655	9.5%	10%	10%	640	640	599	598
米州事業	1,280	△4.6%	△2%	2%	1,250	1,250	1,341	1,341
欧州事業	1,130	4.1%	2%	5%	1,150	1,150	1,085	1,085
トラベルリテール事業	860	32.2%	34%	39%	740	740	650	650
プロフェッショナル事業	210	△56.2%	△56%	2%	210	210	480	480
その他	285	0.8%	1%	5%	120	285	137	283
合 計	10,900	8.5%	9%	13%	10,330	10,330	10,051	10,051

(注) 1 第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせ、従来「日本事業」に計上していた㈱イプサの業績は「その他」へ計上します。これに伴い、第3四半期連結会計期間以降は、当第2四半期連結累計期間及び前期実績を変更後の区分方法により作成したものを記載予定であり、今回修正予想に反映しています。前回発表予想及び前期実績については、組替前(3月発表)と組替後を記載しています。

2 実質外貨増減率は、前期に実施したゾートス社譲渡やバーバリー社とのディストリビューション契約終了等の影響を除いた実質ベースの外貨増減率です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,698	159,864
受取手形及び売掛金	162,058	155,445
有価証券	7,781	4,779
たな卸資産	129,954	141,648
繰延税金資産	25,467	23,691
その他	36,012	38,150
貸倒引当金	△1,727	△1,819
流動資産合計	526,245	521,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,538	160,856
減価償却累計額	△104,382	△104,371
建物及び構築物（純額）	58,156	56,485
機械装置及び運搬具	81,175	81,895
減価償却累計額	△63,367	△63,403
機械装置及び運搬具（純額）	17,808	18,491
工具、器具及び備品	81,783	78,970
減価償却累計額	△56,520	△55,282
工具、器具及び備品（純額）	25,262	23,688
土地	36,971	36,611
リース資産	7,244	7,292
減価償却累計額	△3,957	△3,275
リース資産（純額）	3,286	4,016
建設仮勘定	17,196	47,933
有形固定資産合計	158,681	187,226
無形固定資産		
のれん	12,166	13,487
リース資産	247	241
商標権	121,347	113,830
その他	34,825	37,223
無形固定資産合計	168,586	164,783
投資その他の資産		
投資有価証券	26,280	24,312
長期貸付金	90	85
長期前払費用	13,991	14,486
繰延税金資産	30,658	29,860
その他	25,131	24,504
貸倒引当金	△241	△64
投資その他の資産合計	95,910	93,184
固定資産合計	423,179	445,193
資産合計	949,425	966,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,140	60,610
電子記録債務	37,892	42,354
短期借入金	8,540	5,174
1年内返済予定の長期借入金	731	730
リース債務	1,391	1,508
未払金	59,903	61,464
未払法人税等	25,032	18,426
返品調整引当金	14,012	8,839
返金負債	-	4,899
賞与引当金	25,019	15,229
役員賞与引当金	119	59
危険費用引当金	2,005	1,135
その他	67,590	62,047
流動負債合計	291,379	282,482
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,835	28,470
リース債務	1,966	2,120
長期末払金	59,255	55,305
退職給付に係る負債	73,745	71,918
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	260	124
繰延税金負債	3,762	6,357
その他	3,998	5,899
固定負債合計	212,173	210,547
負債合計	503,552	493,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,808	70,804
利益剰余金	271,681	313,326
自己株式	△874	△3,133
株主資本合計	406,121	445,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,664	7,286
為替換算調整勘定	28,726	18,265
退職給付に係る調整累計額	△20,064	△17,464
その他の包括利益累計額合計	17,326	8,087
新株予約権	874	929
非支配株主持分	21,550	19,403
純資産合計	445,872	473,925
負債純資産合計	949,425	966,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	472,109	532,596
売上原価	108,417	109,069
売上総利益	363,692	423,526
販売費及び一般管理費	329,021	352,414
営業利益	34,671	71,111
営業外収益		
受取利息	395	617
受取配当金	294	290
持分法による投資利益	65	127
受取家賃	370	359
補助金収入	12	2,577
その他	717	902
営業外収益合計	1,855	4,874
営業外費用		
支払利息	417	390
為替差損	706	1,794
その他負債の利息	663	704
その他	541	289
営業外費用合計	2,330	3,178
経常利益	34,197	72,807
特別利益		
固定資産売却益	252	606
投資有価証券売却益	299	1,566
事業譲渡益	-	520
特別利益合計	551	2,693
特別損失		
固定資産処分損	633	421
投資有価証券売却損	6	-
事業撤退損	-	511
構造改革費用	719	197
商品自主回収関連費用	2,538	-
関係会社整理損	136	-
人事制度改革に伴う一時費用	130	-
特別損失合計	4,166	1,129
税金等調整前四半期純利益	30,582	74,371
法人税、住民税及び事業税	10,873	20,998
法人税等調整額	△163	3,611
法人税等合計	10,709	24,609
四半期純利益	19,872	49,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,067	2,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,805	47,666

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	19,872	49,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	△1,333
為替換算調整勘定	△5,955	△11,237
退職給付に係る調整額	3,616	2,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	7
その他の包括利益合計	△1,484	△9,954
四半期包括利益	18,388	39,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,361	38,427
非支配株主に係る四半期包括利益	1,027	1,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,582	74,371
減価償却費	19,191	20,195
のれん償却額	2,721	928
固定資産処分損益 (△は益)	381	△185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△292	△1,566
事業譲渡益	—	△520
事業撤退損	—	511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	△637
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	363	△4,931
返金負債の増減額 (△は減少)	—	5,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,725	△9,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△60
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△128	△787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,927	2,112
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△81	△136
受取利息及び受取配当金	△690	△908
支払利息	417	390
その他負債の利息	663	704
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,297	1,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,897	△15,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,552	△2,133
その他	△352	△2,640
小計	38,051	66,025
利息及び配当金の受取額	865	1,140
利息の支払額	△420	△388
その他負債の利息の支払額	△1,003	△704
法人税等の支払額	△4,349	△26,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,143	39,262

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,478	△17,403
定期預金の払戻による収入	12,368	17,922
投資有価証券の取得による支出	△3	△982
投資有価証券の売却による収入	373	2,901
有形固定資産の取得による支出	△20,959	△15,099
有形固定資産の売却による収入	425	1,531
無形固定資産の取得による支出	△4,404	△7,227
長期前払費用の取得による支出	△2,993	△3,959
事業譲受による支出	—	△2,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,715	—
その他	△134	△1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,521	△26,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,228	△2,878
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,867	△365
リース債務の返済による支出	△551	△1,110
長期末払金の返済による支出	△658	△744
自己株式の取得による支出	△6	△2,414
自己株式の処分による収入	443	127
配当金の支払額	△3,993	△5,936
非支配株主への配当金の支払額	△2,160	△4,231
その他	49	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	△17,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△4,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861	△8,735
現金及び現金同等物の期首残高	113,122	156,834
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,983	148,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

Zotos International Inc.の株式の譲渡に伴う精算金です。

事業撤退損

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

業務用化粧品販売事業等の撤退に関連する費用です。

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の割増退職金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表の表示方法を変更しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、返品調整引当金が4,899百万円減少し、返金負債が4,899百万円増加しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。